



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	まちづくりネットワークから市民会議へ：枚方市における実践例から
Author(s)	鈴木, 敏正; Toshimasa Suzuki
Citation	社会教育研究, 23, 1-18
Issue Date	2005-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/28557">https://hdl.handle.net/2115/28557</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	23_P1-18.pdf



# まちづくりネットワークから市民会議へ

一枚方市における実践例から

鈴木敏正

## はじめに

われわれはこれまで、21世紀に求められるグローバルな学習活動として「地域をつくる学び」を提起し、それらを援助・組織化する「地域創造教育」の重要性を強調してきた（拙著『「地域をつくる学び」への道』北樹出版、2000）。そして、各地域で個性的に展開する「地域をつくる学び」の相互交流と学び合いが必要だと考えて、全国にひろがるそうした学びの代表的諸事例を紹介し、分析してきた（『叢書 地域をつくる学び』北樹出版、前掲書に始まり10巻を刊行して、現在継続中）。

その際、筆者は「地域をつくる学び」の6つの領域を提起しているが（前掲書）、全体の基本的実践となる第1の領域は、「ネットワーク活動に支えられた、地域課題討議の公論の場」の形成である。「学習ネットワーク」はひとり「地域をつくる学び」だけでなく、生涯学習時代の教育学・社会教育学にとっても基本的な重要性をもっている（拙著『教育学をひらく』青木書店、2003、同『生涯学習の教育学』北樹出版、2004）。それらの諸実践の多様性をふまえ、実践的・理論的交流をさらに広げつつ、より豊かな内容をもったものとして発展させていく必要がある。

本稿は、こうした理解から、社会教育の領域では「枚方テーゼ」によって知られている大阪府枚方市における現段階的实践のうち、上記領域の代表的なものを紹介し、若干の考察を加えたものである。そのための調査活動は1999～2001年に行われ、本稿は前掲叢書第7巻のひとつの章となることを予定して、01年9月に書き上げられたものである。かなり時間が経ってしまい、現在では書き加えるべきことも多いが、叢書の他の巻でふれたこともあり、これまでに問い合わせがいくつかあったので、ここで公表しておこうとするものである。

## I 「ひらかた市民まちづくりフォーラム」にて

本稿の課題は、公民館活動での経験を基盤に地域づくり実践へと発展していった実践として、ひとつの「まちづくりネットワーク」の活動に注目し、それが「まちづくりフォーラム」や「まちづくり市民会議」へと展開していった過程を明らかにして、「地域をつくる学び」を育てる地域創造教育への示唆を探ることにある。それは、地域創造教育の基本的な活動＝「ネットワーク活動に支えられた公論の場」の形成と展開をとりあげ、それらが地域づくり実践へ接続していく過程に焦点を

合わせることを意味する。

「社会教育の主体は市民」であるという提起にはじまる「枚方テーゼ」(1963年)は、社会教育は「住民自治の力となるもの」、「大衆運動の教育的側面」、そして「民主主義を育て、培い、守るもの」であるとした。そうした視点からすれば「フォーラム」は、まさに社会教育実践としての内実をもっている。それは、市民が主体となって住民自治を求める運動のひとつであり、枚方市における多様なまちづくり運動のネットワークと行政とのパートナーシップを推進しているからである。

しかし、それは従来の社会教育や公民館の活動の枠を越えた活動として展開している。かかわってきた行政窓口も都市整備部まちづくり推進課であって、社会教育課や公民館ではない。「枚方テーゼ」の故郷である枚方市においても、こうした活動は必ずしも社会教育実践としては位置づけられてはいないのである。

「枚方テーゼ」後の枚方市の社会教育活動は、公民館活動を中心として展開されてきた。そして1982年の楠葉公民館にはじまり、現在に至るまで7つの公民館が地域配置され、今後さらに6つの公民館が配置される計画がある。しかし、公民館運営審議会は市全体で一つであり、各公民館における地域組織とのかかわりは薄く、利用者懇談会の活動も必ずしも活発とは言えない。そして、NPOをはじめ、新たな地域づくり諸運動とのかかわりもこれからの課題である。

その課題にアプローチするためには、地域住民が主体となって展開されている諸地域づくり運動の中に含まれる学習活動を発見し、そこに展開されている「地域をつくる学び」の固有の意味を理解した上で、旧来の学習活動との関連づけをしていく必要があるであろう。本稿ではそれらを「ひらかた市民まちづくりフォーラム」(以下、「フォーラム」)の実践を事例にして考察してみることにはしたい。

「フォーラム」とは何か?まず、筆者が参加させていただいた「フォーラム」の活動を覗いてみよう。それは、枚方市の「ひらかた21世紀かけ橋事業」に位置づけられて、2000年10月27日、枚方市民会館で開催された。

午前中の第一部は、80名あまりの参加者全員によるワークショップで、テーマはまちづくりのための「市民間の関係づくり」と「市民と行政間の関係づくり」である。NPOである「地域デザイン研究会」のコーディネートのもとに、7つのグループに分かれ討議がなされた。その結果は、ひと、情報、場の三つの課題に整理された上で、次のような領域に区分された具体的な提案がなされている。すなわち、(1)市民活動への行政支援、(2)まちづくりフォーラムの維持発展、(3)行政の仕組みの見直し、(4)新しい公共の役割と市民の責任の明確化、そして(5)市民の声を聞いた施策づくり、を進めるということである。

「大阪まちづくりフェア」をはさんだ午後の第二部では、このフォーラムの実行委員会を構成する23の市民グループによる「21世紀まちづくり提言」の発表が行われた。実行委員会では、よりよいフォーラムづくりをめざし、4つの分科会に分かれて5カ月間の議論を重ねてきたが、その成果

が分科会ごとに多様なかたちで報告されたのである。

「魅力づくり」分科会を構成したのは、5つのグループである。すなわち、七夕伝説をもつ天の川の歴史と文化を学習し、イベントなどで地域おこしをする「天の川七夕星まつりの会」、宿場町としての枚方の研究を通して、会誌発行・講演会・見学会・展示会などを行っている「宿場町枚方を考える会」、住民同士が地域で自主的に交流して人間関係を回復する場として公民館を活性化させようとしている「好きやねん公民館の会」、日本舞踊・長唄・囃子・詩吟などの芸能活動を向上させ、市民の間に普及しようとしている「枚方市芸能団体協議会」、そして、図書館づくり運動でできた分室の職員が中心となって、図書館を市民の手でより活動的にするために設立された「枚方の図書館をよくする会」である。

「フォーラム」当日において「魅力づくり」分科会は、それぞれのグループの活動の成果を披露し、それらをもとにさまざまな交流を広げ、枚方に新たな魅力づくりをするしかけをつくる必要性を提起した。

「ネットワークで地区の力づくり」分科会へは、6つのグループの参加である。すなわち、老人会の解散にともなって生まれたが、必ずしも年齢にこだわらずにサークル活動をしている「くずはセンチュリークラブ」、高齢者のためのコーポラティブ住宅やコミュニティスペースをつくろうと活動しているグループ「シニアライフを考える会・枚方」、高齢化時代を楽しく生き抜いていくための話し合いやネットワーク活動を進めている「高齢社会をよくする会・枚方」、就学前の子どもとその親の友達づくりをしている「ちびっこ会」、同様な目的をもって地域の親子の交流・子育ての情報交換をしている「びよびよサークル」、市内にある5つのおやこ劇場が交流し、共同した活動をする「枚方おやこ劇場連絡会」である。

この分科会は、構成劇によって、自己中心的な行動の問題点を明らかにしつつ、世代と立場を越え、それぞれのもてる力と条件を発揮して、協働でまちづくりをすることの重要性を浮き彫りにした。

「みんなで考えよう環境問題」分科会は、5つのグループからなる。天の川を美しく親しみやすい川にするために清掃・調査・啓発活動をしている「天の川を清流にする会」、環境・平和・食の安全などの学習会・環境調査・省エネ活動などに取り組む「おおさかバルコブ枚方協議会・まちづくりを考える会」、地域の住環境・自然環境・社会環境の保全のために建築協定を進める「興人小倉台地区建築協定運営委員会」、リサイクルショップ兼自然食品店を運営しつつ環境問題の啓蒙・学習会などをする「自然環境センター」、調査・実験・提案・学習討論会を行いながらゴミ処理やリサイクルの現実的システムの実現をめざすNPO「枚方環境会議」である。

この分科会は、自分たちで行った調査結果（緑地マップ、空気・水の汚染度、ゴミ・里山調査など）をスライドで発表しながら、枚方の自然環境と環境破壊の実態を示し、里山や「天の川」の保全、ゴミ半減にむけての行政・市民・業者の対応などを訴えた。

「街」分科会は7つのグループで構成されている。青年経済人の立場から地域の活性化に取り組む「北大阪商工会議所青年部」や、イベントや提言活動をしている「枚方青年会議所」、人形劇連絡会・おやこ劇場・コーラス団体連絡会が中心となり総合文化会館の実現をめざして学習会や行政への働きかけをしている「総合文化会館の建設を進める会」、地域における住環境形成の啓蒙活動をし、地区計画策定をめざす「東香里三交住宅地区建築協定運営委員会」、低床路面電車を中心とした交通システム(LRT)を実現しようとする「枚方・LRT研究会」、障害者同士の話し合いを中心としたピアカウンセリングについての勉強会を重ねる「ピアカウンセリング研究会B・R」、そして後述の「枚方まちづくりネット」である。

「街」分科会は、枚方の中心地の将来像(出会いと交流の舞台、「第4次産業」の位置づけ、誰もが自由に移動できる交通体系)を示し、緑のシンボルコア、SOHO団地、LRT敷設、名物通り設置の計画を提起した。

以上で見てきたように、「フォーラム」当日の活動自体にはイベント的色彩もみられる。しかし、その準備過程と今後の継続の可能性を含めて考えると、この「フォーラム」は、第1に、まちづくりにかかわる多様なグループをネットワークしている「総合ネットワーク」である。最初の二つの分科会には公民館で活動しているグループが多いが、それら以外の多様な場で活動しているグループも参加するネットワークであることに「フォーラム」の大きな特徴がある。

第2に、5カ月の準備過程における互いの情報交換、みずからによる調査・研究に基づく相互学習をみるならば、「学習ネットワーク」である。

第3に、こうした活動を経て、まちづくりを語り合うワークショップや、まさに「フォーラム」を展開する「公論の場」である。

第4に、それぞれが固有の論理にもとづいて具体的なまちづくりの実践をしているという意味で、「地域づくり実践」のネットワークである。4つの分科会は、公民館活動にはじまり、次第に地域づくり実践へと展開していくひとつの方向を示しているとも言える。

このフォーラムがどのようにして継続的な活動になっていくかは今後の課題であるが、上記の諸特徴はいずれも「地域創造教育」展開の上で不可欠な活動であることを示している。そこで本稿ではまず、この「フォーラム」とそれが生まれてくる過程、とくにその代表が実行委員長となり、各メンバーが「裏方的」役割を果たしてきた「枚方まちづくりネット」の活動に注目し、社会教育・公民館活動の外で展開している「地域をつくる学び」として検討してみることにしよう。

## II 公民館活動から地域づくり実践へ

「フォーラム」の23のグループの中で最も中心的な役割を果たしてきたのは、「枚方まちづくりネット」(以下、「ネット」)である。その歴史的経過をたどれば、公民館活動とくに「委託婦人学級」

にまで遡る。ここではそのことを、おなじく結婚を契機に枚方に定住し、公民館活動にかかわりながら学び続け、さらにその枠を超えて地域づくり実践を展開し、「ネット」の活動にかかわってきた代表的な2人の事例によってみてみよう。両者とも、公民館活動を出発点しながらも、地域づくり実践にかかわっていくためには、どのような意識と行動の変革を必要としているかを示している。

Mさんは、子どもが生まれてしばらくは、「育児ノイローゼ」のような状態であった。しかし、10年ほど前、近所の人に「親子劇場」にさそわれた。子どものためと思っただけでなく自分も好きだったから、「のめり込む」ことになり、それからは「何でも子どもと一緒に遊ぶ」ようになる。それらの活動の場が公民館であった。親子劇場の校区委員にはじまり、運営委員、さらには枚方市代表となるにしたがって、それらの活動範囲は拡大されていった。

そして、そうなればなるほど、地域施設としての公民館の重要性を意識するようになる。新しい公民館づくり運動である「南部公民館をつくる会」にも加わるようになり、公民館についての学習会、「公民館を呼ぶ祭り」、公民館祭りなどに参加する。Mさんの言う「公民館のメリット」は、使用料無料で、印刷機も自由に使い、子どもも排除せずに、開放されていて、用事がなくても集うことができ、いろいろと相談ができる職員がいる、ということである。

しかし、職員は3年程度で異動する場合が増えてきて、次第に「事務処理型」が多くなってきたことに疑問を感じるようになる。そこから「行政の動き」も見えてきた。そして、市政が「建設関係や企業がらみの議員」で多数を占められることに気づき、「市民の立場」、「主婦の立場」、「普通の市民活動、とくに公民館・文化関係の活動をしている人々の立場」にたつ議員が必要だと考えるようになる。まわりからも押されて「市民派議員」候補となっていく理由である。

Mさんが力を入れているのは、「総合文化会館」の建設である。それは、もともと文化会館の計画があった場所に、ゴミ問題が深刻になってきたから「ゴミ工場」を建てるという、市長の方針転換に端を発する。それは公民館・文化活動を重視するMさんたちにとって容認できることではなかった。しかし、その活動を説得的にするためには、文化会館そのものの内容を具体化し、それがいかに市民にとって必要な施設であるかを明確にすると同時に、数百トンもの処理能力をもったゴミ工場がはたして必要なのかについても調査・研究・学習することが必要であった。こうした活動をとおして、「リサイクル・プラザ」や「都市計画フォーラム」にも参加している。

具体的な政策と活動は、Mさんがそれまでにかかわったグループや「ネット」と相談しながら進めているが、選挙活動をとおしていろいろな人とつながりができてきた。当然のことながら公的責任を感じるのだが、それまでは「要求を持っていく」という活動であったものが、行政の行っていることを評価し、事業に協力していくことも必要であると考えられるようになる。Mさんは今後、「公募方式」、「実行委員会方式」などを充実・制度化させて、市民と行政の「垣根を低くする」ことに努力したいと考えている。

「ネット」の代表者であるSさんも、結婚して枚方市に住むようになった。しかし、多くの女性

がそうであるように、家庭で子育てをすることに「ものたりなさ」を感じるようになる。みずからを「知的好奇心のかたまり」であり、「ネットワーク型人間」であるというSさんがそれからとどった道は、Sさんならではのものであるが、「知的好奇心」を発展させ、みずからが必要と思う課題について「ネットワーク」活動を展開させようとするならば（つまり、ほんらい社会教育実践にとって重要なこの二つのことを徹底しようとするならば）、いかなることが進展するかという典型例を示していると言える。そこで、「ネット」の活動にいたる経過を、学習活動の展開という視点からややくわしくみておくことにしよう。

はじめは、面白いと思った本のまわし読みをするが、「知的たいくつき」を感じるようになる。しかし同時に、犬養道子『人間の大地』とG・ハンコック『援助貴族は貧困に巣喰う』を読むことによって、世界や日本の動向と自分たちの生活とのかかわり、そしてみずからの生き方そのものを問い直すことになる。あらたな展開は、1992年、2つの方向ではじまった。ひとつは、幼稚園の統廃合問題であり、これを契機に、各政党・議員の話の聞いたりする「枚方市政策研究会」の活動が生まれる。もうひとつは、人権問題や開発問題など、みずからが関心を持つ問題について友人とともに学ぶ「開発教育学習会」である。これらを通してSさんは、子育ての母親が学ぶためには、育児が必要であること（当時はベビーシッターを雇用）、講師などが自分たちのところに来てくれることが必要であることを痛感する。

そこで翌年から、枚方市社会教育課の「委託婦人学級」を利用することになるのである。名称は、関心のある南北問題・開発教育などにあわせて「グローバル婦人学級」とした。学習テーマは、1年目は国際交流・他文化理解から、貧困・食糧問題、開発教育であり、連続講座・ワークショップの形式を取り入れる。2年目は、グローバルスタディーについての連続講座が中心で、タイ米事情や子どもの権利条約についても学習する。3年目は、これらについてより具体的なテーマで学習すると同時に、連続講座「行政とわたし」シリーズを実施する。Sさんは、参加者には転勤族が多く、テーマも「一般受けしなかった」ために、入れ替わりは激しかったが、そこで学んだ最大のものは、個々のテーマに関する知識というよりも、「自分たちで協働してつくる経験」をしたことであると言う。まさに「委託」婦人学級の積極的意義が確認されていると言える。

しかし、協働の成果を具体化したいというだけでなく、こうした活動が税金を使ってはじめて可能になっていることを意識すると、学習したことを「還元したい」と思うようになる。そこで連続講座「行政とわたし」においてはじまったのが、行政活動を調査し、その結果をひろく市民に情報提供する実践である。その調査報告と意見交流の場は、『ばくはつT子お役所へ行く』というシリーズ（当初1000部のちに2000部発行）となった。それは「グローバル婦人学級」の成果として、1996年から翌年にかけて、公民館印刷室で「製造」され、「グローバル」というグループ名で発行されて、市内各所に配布された。

この情報誌では、いわゆる「お役所主義」の問題や、さまざまな「無駄」が明らかにされている。

それらは直接市役所に出かけて、見て、聞いて、調べた結果であり、第1号の最初のタイトルは「お役所は、みんなの不思議の国！」である。その後の「ばくはつT子お役所へ行く」は、「お役所」の意志決定システムの解説や予算など関係資料の提供にはじまり、議会傍聴や都市マスタープラン説明会参加、議員アンケート、議員・各課担当職員などとの面接、700万円もかかる保健室エアコン設備や坪360万円の公衆トイレについて質した結果、それら公共施設の見学会の報告、そして「ネット」の活動の紹介などが主な内容となっている。いずれも、具体的に、実感をもって、行政や議会のあり方の問題提起をするもので、多くの市民や行政職員の間で評判になったものである。

Sさんは、せっかく作られたのに利用しにくいトイレや保育室の問題点などを考えるうちに、それらが「生活をしていない人」あるいは「男性からの視点」で作られた結果ではないか、と思う。そして、データを集めて提供するだけではだめで、自分たちの立場から「発言してはじめて役に立つ」と考えるようになっていた。

そこから、ひとつに、情報提供から情報交換・提案・意見交流を求めて、インターネットを利用した「枚方まちづくりネット」(「ネット」)を1997年に設立することになる。特定の人々の間だけで「たこつぼ」化せずに、より積極的に情報を「市民に還元する」という発想で生まれたもので、その活動ののちに詳述する。もうひとつに、「グローバル婦人学級」は「委託成人学級」を経て、98年から「枚方まちづくり市民学級」へと展開する中で、次第にみずからの地域のまちづくりに目を向けるようになる。「住民自治の実現をめざして、参加意識の発揚と合意形成方法を探る」というのが、その当初からのテーマである。

「市民学級」の1年目は、公職選挙法・自治体法務などの基礎知識の学習、香里団地の歴史の学習、公園・旧集落などの現地見学などによる地域学習のほか、前述の「総合文化会館」の必要性を問う3回シリーズの学習・討論会を開催し、「市民参加の条件整備」の課題を考えた。2年目は、第4次枚方市総合計画策定にむけての政策提言募集に応じて、「男女共同参画社会の構築」の行動計画づくりを中心テーマとした。企画政策課・生涯福祉課・まちづくり推進課といった関連行政職員などを講師とした学習会が10回行われたが、そのうちの1回は参加者の間でのまとめの討論会であった。これらをとおして、機械的に男女を均等にするというよりも、若者・高齢者、プロ・アマチュアなど「あらゆる枠組みを柔軟に乗り越え、質を問い、経験知が生かせる社会」こそ重要ではないかと思うようになる。そして、「行動計画」としてまとめることはできなかったが、より実践的に「まちづくりの現場」で活動していく方向を探るようになってくる。

しかし、ここまでくるとSさんは、委託婦人学級・市民学級の「卒業」を宣言することになり、公民館活動を離れて、「ネット」の活動を中心にするようになってくる。すなわち、「枚方まちづくり市民学級」の代表として、Sさんは次のように言う。「婦人学級時代からお世話になってきた枚方市の委託市民学級制度により、私たちは良き場を与えていただき、大きく成長することが可能となりました。長い間お世話になりありがとうございました。今回を持ちまして卒業させていただきます

す。大切な税金から補助を受けたおかげであることを忘れず、今後とも『枚方まちづくりネット』はよりよい関係づくりをめざして、少しでも市民のみなさまに還元していただける活動を展開していく所存です。』（『1999年度 市民学級の記録』枚方市教育委員会、35頁）、と。

### Ⅲ ネットワーク活動とフォーラム

上述のように「ネット」は、「グローバル婦人学級」の経験から、「様々な市民活動グループが、個別の活動や様々な場をつなぐこと、関係を持つことの大切さを実感してスタート」（「枚方まちづくりフォーラム」での自己紹介）したものである。

その活動のモットーは「様々な立場を超えて、人と人、人と場をつなぐ」ことであり、柱となるキーワードは「協働」である。活動内容としては、「生活者の視点」（日常生活の中での気づきを大切にすると）、「住民自治」をテーマに学習し、「まち発見からまち育てにかかわる行動」をすることを目的としている。公民館活動を離れたと言っても、ネットワーク活動に支えられた「学習」が基本活動に位置づき、まちづくりにかかわる「行動」と二本柱になっていること、しかもそのキーワードが「協働」であることは、その実践が「地域をつくる学び」を育てる自己教育活動としての「地域創造教育」の方向に位置づくものであることを示している。

「ネット」のメンバーはインターネット参加約20名、活動参加数名で、子育て途上の主婦が大半であり、それぞれゴミ問題や自然保護、文化活動などの活動フィールドをもって参加している。具体的な活動の特徴としては、第1に、パソコン通信ネットを利用してパティオ（個人向け会議室）を開設して、電子掲示板や電子会議の場とすることによって、空いている時間帯を利用して活動し、双方向の意見交換ができるようにして「時間に制約されない活動」をしているということである。しかし、現状では通信ネットへ参加することにも壁があり、「発信には相当のエネルギーが必要」のため、参加者は減少傾向にある。第2に、その通信ネットの「都市計画フォーラム」の中心スタッフ（都市計画の技術士、一級建築士、その他学識経験者）をアドバイザーとして利用していることである。

「ネット」の主な活動経過は、<表-1>のようである。

<表-1> 枚方まちづくりネットの主な活動経過

1997年2月	「枚方まちづくりネット」設立
5月	枚方市教育委員会委託成人学級活動開始
6月	勉強会「市民の想い、お役所の想い」、講師：企画政策課より
8月	公園建設課主催「養父元町公園づくりワークショップ」に参加
1998年1月	まち歩きワークショップ実施
2月	まちづくりシンポジウム

	「市民参加で魅力あるまちづくり～枚方でできる？ できない？」
9月	「まちづくり市民研究会」に登録（市総合計画に対する政策提言）
9月	「養父元町公園づくり実行委員会」スタート
11月	ひらかた絵地図コンクール入賞（「南楠葉倉探検」）
1999年4月	まちづくり市民研究会提言発表会
5月	「養父元町公園オープニングセレモニー」に参画
7月	市職員共同研究「住民参加の手法について」に講師参加
11月	枚方宿地区まち歩き
2000年4月	21世紀枚方まちづくり連絡会発足

ここで重要と思われる活動についてみるならば、まず第1に、市からの呼びかけで住民参加型の「養父元町公園づくり」に参加したことである。それは行政によって「枚方で最初のワークショップ」として位置づけられたモデル事業であり、5回（既存公園見学、イメージづくり、具体案づくり、合意形成、成果発表）にわたって開催され、きめ細かな配置・設備計画を盛り込んだ「計画案」（「すてきな公園物語」）を作成した。「ネット」はさらに、そこで浮かび上がってきた問題について、実態調査・アンケート調査を行った。そして、公園課職員や地元住民とともに「公園づくり実行委員会」を組織し、子どもも参加した遊具づくりをしたりして具体化し、オープンセレモニーにまでこぎつけることになった。これらを通してSさんは、住民参加活動の意義と同時に、多様な意見を交換し、協働でひとつのものを作り上げていく面白さを実感したと言う。

第2に、このワークショップなどの学習・実践をもとにし、日本財団からの助成を得て、住民参加を主要なテーマにした「まちづくりシンポジウム：市民参加で魅力あるまちづくり～枚方でできる？ できない？」（1998年）を主催したことである。それは全体司会者のMさんの開会宣言、主催者代表のSさんの挨拶にはじまり、市長あいさつ、基調講演「住民参加で魅力ある地域づくり」（藤田忍氏、スライドによる「まちづくり」諸事例の紹介を含む）、パネル・ディスカッション（コーディネーターは「都市計画フォーラム」から、パネリストは枚方市公園建設課および企画政策課の職員、民間建築設計研究所代表、そして「ネット」のメンバー2名）、全体討論、懇親会と展開するものであった。その準備から記録集づくりの過程における「ネット」メンバーの「協働」による学びが発展したことはもとより、Mさんは、このシンポジウムを契機にして「市民参加」についての理解が、市長をはじめとする行政の中にもひろがっていったことに重要な意義があったと言う。

第3に、枚方市の「総合計画」づくりに「ネット」として意見をまとめ、1999年の「まちづくり市民研究会提言発表会」で発表したことである。その「枚方市総合計画への政策提言」は、「美しい自律都市・枚方」を将来像として、「地域循環型社会の構築」をするために、まず「市民参加」の重要性を指摘し、その上で「行政と市民の協働」を求めている。そして、市民参加の具体的な形態と条件整備を課題として、「中心市街地整備構想」、いくつかのゾーンと機能に区分した整備構想マッ

ブを提示しつつ、計画策定のための研究会・策定委員会を提案している。また、これまでの学習・実践の成果を生かして、男女共同参画社会の構築、そして子ども政策についても具体的な提起をしている。これらが、前述した「フォーラム」の「街」分科会の発想とつながっていることは明らかである。

第4に、既述の「枚方まちづくりフォーラム」へ中心的な役割を持って参加したことである。上述のような活動をとおして、まちづくりには市民と行政の「キャッチボール」と同時に、いままで関係のなかった団体やグループも含めた「市民団体のネットワーク」が必要ではないかと考えるようになる。そこで総合計画審議会の市民委員2名(うち1名はSさん)が呼びかけて、「いまどうなっている総合計画」といテーマの学習会を開催する。そこには個人としての市職員を含めて27名の参加があった。これらの参加者を中心にして生まれたのが「21世紀の枚方まちづくり連絡会」であり、そのメンバーが母体となって「枚方まちづくりフォーラム実行委員会」が結成されたのである。Sさんを実行委員長として送り出した「ネット」は、2000年4月にはじまった実行委員会活動の当初から「フォーラム」成功へ「全力投球」をすることになった。

参加グループは、後述のような行政側の援助もあって、最初は「お客さん意識」が強かったが、準備活動が進むに連れて意欲的になっていった。もとより、それまで話し合いもしたことがない多様なグループが集まったの活動であり、グループの新旧や世代・男女をはじめとする意見の食い違いは随所にみられた。しかも、Sさんたちは参加者が主体的にかかわり、今後の地域活動に生きるようなネットワークを作ろうとしていたから、「どんなグループ・個人がどんな動きをするか」をみきわめて、全体的な調整をしつつ実務もこなすという困難な活動を短期間でしなければならなかった。Sさん自身は、「フォーラム」で最も実現したかった第1部のワークショップは「百点」であったが、各分科会での到達度にはかなりの差異があったと言う。

「魅力づくり」分科会は、それぞれの活動を紹介するというかたちになった。この分科会に参加した「好きやねん公民館の会」のHさんは、分科会の目的は各グループの壁を取り払うことであり、お互いに知り合うということではできたが、「今はおもちゃ箱を広げたところ」だと評価する。彼は、今後こうしたまちづくりのためのネットワークの機会があれば積極的に参加していきたいと言う。

「ネットワークで地区の力づくり」分科会は、参加者の協働で構成劇を作り演じただけにグループ間のまとまりはよかった。これまで学習会・研究会・討論会などを重ねてきた「高齢社会をよくする会・枚方」のGさんは、とくに介護問題は生活全体を問題にしなければならないから、まち(コミュニティ)づくりが大切だと考えてきたが、参加して、地域問題は「抽象的ではなく一から具体的に」考える必要があると痛感し、今後は「グループハウス」の建設などに取り組みたいと述べている。そして、分科会活動で協働したといっても「妥協」の側面も多く、ジェンダーや高齢者の視点からの地域づくりの課題については基本的に残された課題になっていると言う。それは、子どものことを考える誰とも仲良くし、ネットワークをつくって地域づくりを進めようとしている「枚方

おやこ劇場連絡会」のNさんも同様であった。この分科会では「異年齢ネットワーク」ができ、とくに「芝居をつくる」ということでぬけられなくなったと言うNさんは、たしかにそうした成果はあったが、芝居づくりが目的となってしまう、(ワークショップを除いては)議論したいことが議論できなかったことを問題点としてあげている。

この点、環境問題という共通関心であつまった「みんなで考えよう環境問題」分科会は、それぞれの意見交換を含めたまとまりがあり、既述のような課題を提言したが、今後はそれらの実現にむけての活動が課題とされている。たとえば、市の広報をみて参加したという生活協同組合「パルコーブ枚方協議会」は、生協運動の発展のためにも地域のネットワークづくり、他団体との連携が必要だと考えていたこともあり、組織内に「まちづくりを考える会」を作って参加した。「フォーラム」ではこれまで実施してきた環境調査の成果も報告できたが、同協議会議長のAさんは、同じ方向で活動しているグループと出会えたことを重視しており、今後は「まちづくりを考える会」を専門員会として独立させ、提言を実現させるためのネットワークを発展させていきたいと言っている。

「街」分科会も、まちづくりへの基本的な考え方と4つのプランを提起したが、そこには多様な利害関係が含まれているから、それぞれのプランについての具体的な施策についてはもちろん、市の全体計画とのかかわり、プラン相互の関係や順序づけなどについて残された課題は多い。たとえば北大阪商工会青年部は、1995年から「プラネット委員会」を組織し、情報ネットワーク・規制緩和・道路施設整備を中心にして、まちづくりの問題を検討してきた。青年部にとっての枚方市の基本問題は、住宅都市・学園都市の性格はあっても、そのことが逆に商工業者の位置づけを相対的に低くし、「陸の孤島」とすら言われるほどの交通渋滞が企業活動を抑制していることである。同委員会は、これらの問題を解決するためには行政の広域化・共有化が不可欠であるとして、政令指定都市となりうる北大阪7市合併を目標とし、当面は枚方・寝屋川・交野の三市合併を提言した。しかし、そうした方向は枚方の市民や行政が考えていることとは距離があり、とくに駅周辺の中心地域のまちづくりに課題をしばった分科会での議論の中ではある種の疎外感を味わうことになる。合併問題は別にしても、一方ではより広い視野で、他方では小学校区レベルまで具体化して、地域に根ざした商工業の在り方を含めたまちづくりの在り方を考えることは残された課題となっている。

#### IV まちづくり・市民活動・公民館の三角形

生涯学習時代の社会教育行政を進めるにあたって、住民参加が必要であり、とくに地域づくり活動を支援しつつ、パートナーシップ型行政を進める必要があることは、すでに生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」(1998年)においても指摘されている。しかし、社会教育行政において地域づくり活動の支援をする体制が整っている自治体は決して多いとはいえず、とくに新たな動向としてのボランティアやNPOの活動については、社会教育で

はなく一般行政あるいは社会福祉協議会に窓口が置かれている場合がほとんどである。それは、社会教育とは「大衆運動の教育的側面」であるという枚方テーゼを生んだ枚方市でも同様である。

現在(2001年)枚方市の市民運動にかかわる主たる担当課は、市民生活部市民活動課(同部には他に、文化振興課・商工観光課・農政課・防災課・市民課があり、消費生活センターと三つの支所も管轄下にある)である。それはまさに「特定非営利活動促進法」(いわゆるNPO法)が成立した1998年、それまでの自治推進活動をふまえ、市長公室・市民相談室(95年から3年間)から分離するかたちで生まれた。枚方市の自治振興政策は、87年に区長制度から転換した自治会制度、さらに90年に小学校区単位に編成された「校区コミュニティ協議会」を主たるパイプとして行われてきた。したがって、ボランティアやNPO活動に対しては、従来とは大きく異なる対応を必要としたのである。市民活動課ができた当初は、市内での基礎的研究、ボランティア団体と行政の研修会を行い、調査研究のために、13の課と6つの関係団体等からなる「ボランティア関係課会議」を組織している。そして、99年にはボランティア表彰を発足させ、2000年には、ボランティア活動とそのサポートセンターの在り方を市民参加で検討する「市民活動推進会議」の活動を始めている。

このプロセスで、すでに社会福祉協議会がかかわるボランティアセンターがあるという問題とは別に、公民館があるのになぜボランティア支援などが必要なのかという疑問も出されている。それに対して、ひとつに、公民館が地域施設になっていることがかえって地域を分断しているから、市全体の視野にたった活動が求められていること、もうひとつに、「カラオケなどに税金を使う」のではなく、より公共的課題に取り組む必要があるといった意見が出されたことは、その正否を含めて、検討に値するであろう。当面する課題としては、1700くらいあるのではないかと推測されている市民活動団体(「ボランティア関係課会議」で把握していたのは399)の実態把握と、それらのネットワーク化やサポートセンター設立の必要性が確認されてきている。ボランティアやNPOの活動をサポートするセンターは、廃校となった村野小学校を公共的複合施設とする行政方針が打ち出されることによって、急遽具体化しつつある。「市民活動推進会議」での議論を経て、官設民営の「NPOサポートセンター」となることになったセンターは、市民参加の「運営協議会」によって運営される方向で進められている。

かくして市民活動課は、現在進められている機構改革をとおして、校区コミュニティとボランティア・NPO活動を2本の柱として「市民参加」を進める体制に整備されてきている。公民館職員としての経験がある同課職員Dさんによれば、公民館は後から来る人が近づきたい「なわばり」のようなものができていて、他方で市民運動は個別的に好きなことをしているような側面がある。こうした中で市民活動課の基本的な課題は、「市民とともに公的なものを創る」ことである、と。

ところで、地域づくり活動は市民の生活のあらゆる領域にかかわるわけであるから、市民活動課だけで問題となるわけではない。とくに、住宅施策や景観・まちづくりを担当する都市整備部まちづくり推進課のように、旧来からのいわゆるハード事業だけでなくソフト事業にかかわり、住民参

加型の行政を進めようとする、必然的に地域づくり活動にかかわるようになってくる。その大きなきっかけは、既述のワークショップ（当時の公園建設課の支援）による公園づくりであった。その経験、とくにテーマごとに横につながること（「テーマ・コミュニティ」）の大切さをふまえて、「まちづくりフォーラム」が位置づけられるようになったのである。それらの活動に「地域をつくる学び」が含まれていることはすでにみてきた。したがって、そうした活動に対する（社会教育・公民館でなく一般行政の）職員の対応が注目されるのである。

まちづくり推進課のAさんは、上記公園づくりの際に公園建設課職員と東京都世田谷区に出かけるなどして市民参加型の都市計画を学んだ。そして、既述の市民学級における講師活動、都市景観にかかわる「絵地図コンクール」における公開審査会などの活動をとおして、これからの都市計画では「参加」が基本テーマであることを確信する。そして、「行政はベースだけを用意」すれば市民主体でできるはずだという考えのもと、実行委員会方式を採用して取り組もうとしたのが「フォーラム」だったのである。

それには、「都市マスタープラン」など行政への市民参加が義務づけられるという全国的な動向、あるいは枚方市が当番となった「大阪まちづくりフェア」や枚方市の「21世紀かけ橋事業」をおきまりのイベントにしたいという思いもあった。それらを「お墨付き」にしながら、「緊急地域雇用促進事業」（労働省）を利用して「フォーラム」のための「コンサルタント」を雇用するといった支援をした。しかしAさんは、「専門家だけではだめ」であり、市民が時間をかけて討議して作り上げていく「プロセス」が大切であると考え、まちづくり推進課は「進行管理役」に徹したと言う。それは、次のように考えたからである。

すなわち、パートナーシップの形成のためには、行政と市民の「真ん中にあるものを厚く」して、それらの活動をとおして地域住民が「パブリックを担っていく」ようにすることが大切である。しかし、市民は「行政以上に縦割り」であり、市民活動は余暇活動的な場合も多く、「責任性」がない。そうした活動を「公益性・社会性」があるものにするためには「学習」が不可欠であり、市民の諸グループ間の相互交流が必要である。「フォーラム」のワークショップのテーマで、「市民と行政間の関係づくり」と同時に「市民間の関係づくり」を位置づけ、市民活動諸グループが出会う「分科会」を重視した理由はそこにあったのであるが、まちづくりに不可欠な公共性を市民において形成するためにこそ「学習」が必要であるとしていることは注目されよう。

かくしてAさんは、まちづくり推進課と市民活動課と公民館の「三角形」を創らねばならないと考えるのだが、それらを「つなぐのは市民の活動」だと言う。これを市民の側からみれば、地域づくり実践と地域行動と学習活動からなる三角形を、住民主体で形成するということになる。Aさんが市民の活動をパートナーシップ型行政の中心に考えるのは、住民参加の理念からだけではなく、市の職員は失敗を恐れて新たな活動に取り組みにくいという事情があり、「市民が発言する方が効果がある」という現実があるからでもある。その際、「三角形」におけるまちづくり推進課の役割は、

まちづくりの構想・計画を「地域＝地区に具体化する」ことだとされている。計画は「地面に下ろしてはじめて具体化される」と理解するからである。

まちづくり推進課で取り組んでいるのは、主として現在の私鉄枚方市駅から枚方公園駅の北側に連続している「枚方宿」地区の「歴史と文化を生かした街なみづくり」である。最初は、「学習とイベントでまちづくりの意識をつくっていく」ことが重視される。具体的には「組織から個人をつかむ」ために、関係自治会・商店会・商業連盟・観光協会、そして「フォーラム」に参加した「宿場町枚方を考える会」と商工会議所・青年会議所からなる「枚方宿地区まちづくり研究会」が組織される。市役所からの説明、コンサルタントの講演にもとづく意見交換がなされ、さらに先行事例研修、枚方宿地区の現況調査、そしてまちづくりに関するアンケート調査が実施される。それらの結果は、研究会だけでなく、月1回地区全戸配布のニュースによって報告され、さらに地域住民と直接討論する場として「まちづくり懇話会」が開催された。これらをふまえて「話し合いの場」であり「学習する地元組織」である「枚方宿地区まちづくり協議会」が設立された。そこでは、3つの部会によるまちづくり構想の検討、「まちづくり協定」の必要性和具体的内容が検討され、総会でのパネル・ディスカッションと意見交換を経て、地区を3つのゾーンに区分した「枚方宿街づくり協定」が締結されるということになったのである。

まちづくり推進課はこのような研究会・協議会の事務局的役割を果たし、今後は地区指定や補助金などの事務も進めていくことになる。まちづくり協定は、地域住民が参加してみずからの意志で取り結んではじめて意味のあるものである。Aさんは、地域住民とのパートナーシップを進めるためには、とくに学習・啓蒙活動とそのための「時間と金、人材育成」が必要で、職員は住民参加のプログラムをもって「コーディネーターとディレクターの役割」（コンサルタントの活用を含む）を果たすべきだと言う。Aさんは、説明会・講演会や情報提供だけでなく、アンケートの実施とその結果の討論、懇話会・協議会などでの報告の準備過程、そしてパネル・ディスカッションなどによって地域住民の意識がより積極的なものになってきていること、その過程は職員自身も現場活動をとおして学ぶ過程であったことを重要視している。そして、公民館が「街の拠点」となり、各地区でまちづくりに必要な複合的・総合的な学習を組織化するためにも、「一番地域のことを知っている地域住民」が行政のパートナーとして活動できるような「市民としての組織」（とくに「新しい公共性」を形成するNPOなど）を育てていく役割を果たせないと考えている。

以上のようにみえてくると、Aさんのような職員の活動があってはじめて「フォーラム」や「まちづくり協定」が実現したと言えよう。その仕事は、まちづくりを進める地域住民の自己教育活動を援助・組織化する社会教育実践＝地域創造教育としての側面を持っている。それは、「フォーラム」や「まちづくり協議会」の在り方だけでなく、準備的活動からかかわっている参加者の変化の過程にもうかがうことができる。後者の活動には社会教育行政が文化財保存という立場でかかわっているが、「歴史的遺伝子を入れて快適な生活を創る」（Aさん）という「まちづくり」にかかわる住民

の自己教育活動を援助するという立場からではない。Aさんの公民館への期待を、社会教育・公民館側がどのように受けとめるかが問われていると言えよう。

もちろん、今後の発展のための課題も残されていた。「フォーラム」は『記録集』（2000年12月）を作成したが、Sさんは「行政主導のフォーラムはこれで終わり」と言い、実行委員会は解散となり、新たな地域住民と行政、そして地域住民同士の関係づくりが模索された。組織的には、「21世紀枚方まちづくり連絡会」との関係も問われた。新たな方向を求めて、「高知市まちづくり未来塾」との交流も行った。そうした中から、「フォーラム」で生まれたネットワークを継続・発展させつつ、より市民主体のまちづくりネットワークをつくろうとして生まれたのが「枚方まちづくり市民会議」（2001年3月設立、以下「市民会議」）である。ここで「まちづくり」という場合には、「地域の課題を認識し、課題解決法を探り、計画を立て、推進するという手法」が強調されている。

「市民会議」は、第1に、市民と行政のパートナーシップを大切にしているが、あくまで市民が主体の組織である。まちづくり推進課のAさんは、行政職員ではなく個人として参加している。第2に、コミュニティ活動と区別されたテーマ・コミュニティとしての「まちづくり」をめざすものであり、「一つのテーマを複数の角度から深めることが重要」だとしている。第3に、単なる学習ネットワークではなく、よりよいまちづくりのために「研究・発信・行動」する組織である。そして第4に、最初の取り組みとして、K大学跡地利用による中央公民館設置計画と分館・分室閉鎖、そしてIT化などが進められつつある図書館問題（「身近で、タイムリーな課題」）をとりあげている。

すなわち、定例会やワークショップ、あるいは大阪市立中央図書館見学会を行って、枚方図書館の歴史・実態と問題点を学習し、図書館ほんらいの在り方と枚方の図書館システムを検討して、市長と市議会議員に意見書を提出し、市長との懇談会を行っている。それらを通して、一方で、情報公開だけでなく「プロセスデザインへの参画も視野に入れた市民参画の場の確立」を求め、枚方市図書館システム検討委員会と中央図書館検討委員会の設置を提案しながら、それまでに学んだことをもとに「枚方の図書館像」をまとめつつある。それは筆者らの最終調査（2001年8月）時点ではできあがっていなかったが、枚方の図書館の歴史と実態をふまえ、とくに、行政が中央公民館に重点化して合理化を進めようとしているのに対して、分館・分室を子育てと地域文化の拠点として位置づけることを中心に図書館システムを考える提起になるはずである。

以上のように「フォーラム」から「市民会議」に至る過程で、学習・情報ネットワークがより現実的な地域づくり実践へと発展しつつあるが、その過程で多様な形態をとった「地域をつくる学び」が展開されていることに注目すべきである。その実践が、従来の社会教育・公民館によって組織された学習では取り上げられることのほとんどなかった、しかし住民の学習にとってきわめて重要な意味をもつ図書館問題を取り上げ、学習し、具体的な対案と未来像を提起しようとするところから学ぶことは多いであろう。

## V 地域創造教育への課題

これまで、公民館活動から生まれ、地域社会へとネットワーク活動を拡大し、社会教育以外の行政とのパートナーシップを形成しつつ、学習活動＝地域づくり実践を進めてきた事例を検討してきたが、そうした実践は「フォーラム」への参加グループ以外においても数多くみることができる。

新たな動向としてのボランティア活動は、福祉の領域で先行して展開している。たとえば、市内に6000人はいらんだとうという精神障害者を支える団体は4つ、共同作業所は7つあるが、枚方市で最初のNPOとなった「陽だまりの会」は、障害者がそれぞれ一人の市民として生活していくことを支援すると同時に、そうしたことが可能となる「地域の生活づくり」を目的として10年以上も活動している。菓子づくりをし、喫茶店を開き、市の配食事業も請け負っている（常勤5名、非常勤9名、ボランティア10名、対象とする障害者80名）。

代表のKさんは、一時的な支援ではなく、地域センターとして絶えず日常生活にかかわるその活動は「公民館的」と言う。しかし、それがより公民館的であるのは、その活動全体をとおして「当事者中心」＝「障害者どうしの相互支援」を基本とし、職員らは援助者に徹するという姿勢であり、実際にそうした活動をとおして障害者の協働活動が発展し、労働力能が向上して自己信頼を得てきたというだけでなく、「(彼・彼女らを)容認し支えてくれる人がいるという安心感」のもと、「自分を障害者だと言えるようになった」という過程を生み出してきた実践にある。それこそ、障害者が一人の市民として生活できる地域を創っていく基本であり、学習者の自己教育活動を援助する社会教育実践そのものであると言えよう。

また、従来型の組織からも新しい地域づくりの実践が生まれてきている。たとえば穂谷地区は、都市化が進んでいる中でも84戸のうち50戸が農家という農村地区である。ここには財産区があることもあって、地区公民館にも劣らない自治公民館の施設をもっている。わざわざ津田公民館にまでいく必要はないので、自治公民館を使用してサークル活動が行われている。もちろん、婦人会や子ども会の活動にも使用されているのであるが、農業関係の会議・研修活動などが行われているのが大きな特徴である。自治区やJA支部・土地改良区・婦人会などの従来型の組織だけでなく、週5回の朝市をする「ふれあい市グループ」、そこに農産物を供給する「野菜生産グループ」、そして稲作を中心にして作業受委託をすすめる「受託組合」が参加した「穂谷農業振興協議会」を組織している。

各グループ活動のほか、同協議会は「収穫の秋・穂谷」や「ふれあいツアー」といった対面直販と生産者・消費者交流の場を組織したり、コスモス・ヒマワリ栽培によって景観保全をしたり、野菜くずの堆肥化や近隣畜産団地からのチップ堆肥利用、レンゲ米・良質米（穂谷米）栽培などを推進している。専業農家は2戸だけであるが、これらの活動をとおして高齢者が積極的に野菜の生産や販売にかかわってきており、「退職4人組」と呼ばれるような就農者も生まれている。もちろん、このように新たに取り組まれる地域づくり実践には、話し合いを含めた学習活動が不可欠であるが、

それらは農業以外にも視野が広がってきており、冬季の地場産業であった「河内そうめん」の復活などが模索されている。

以上のように目を広げてみれば、地域に多様な「地域をつくる学び」が展開されていることは明白である。しかし、現在のところ、それらの学びは（地区）公民館活動とは無関係に展開されている。「陽だまりの会」からみれば、公民館は「昼間に自由な時間がある人が使う場」であり、自分たちの活動は公民館とはまったく関係がないものと考えている。穂谷自治公民館と津田公民館との連携・交流活動をほとんどみられない。本稿でみた市民活動課やまちづくり推進課、あるいは重要な学習・教育活動を展開している保健センターやボランティアセンター（スタッフは社会福祉協議会職員3名とボランティアアドバイザー2名、52の福祉関係ボランティアグループが活動し、最近、運営協議会が組織された）などの活動との連携もこれからの課題である。

市民活動課が市民団体・グループの数を1700と推測しているように、枚方市には多様な市民活動が展開している。「枚方まちづくりネット」と「ひらかた市民まちづくりフォーラム」の実践は、「ネット」のSさんやまちづくり推進課のAさんのように、個性的で力量の高い市民・職員がいて成り立った実践であり、この実践を枚方市の代表的なものとするわけにはいかないかも知れない。しかし、既述のように、そこには地域創造教育の発展にむけての重要な教訓が含まれているのであり、それらをより広げ、より集団的な活動のネットワークとして発展させていくことが実践的な課題となっていると言える。

Aさんが言う三角形は、学習活動と地域行動と地域づくり実践を結びつけるという意味では、まさに地域創造教育の展開そのものである。その基礎にあるのは学習ネットワークを基盤にして「公論の場」を組織化し、地域課題の学習を推進する社会教育実践である。それらは、ボランティアやNPOあるいは地縁的諸組織による地域行動の展開と相互促進的であってはじめていきいきとしたものになるであろう。地域に社会的・公共的なものを創造していく地域社会発展計画と協同的地域づくり実践は、これらの上にはじめて現実的な意味をもつようになる。そして、以上のすべてにかかわる地域住民の自己教育活動を現代において求められる基本的な学習活動として位置づけるような地域生涯学習計画づくりとそれをとおした学習の構造化・高度化が、それぞれの学習の意義を明確なものとするであろう。全体として求められているのは、「地域創造教育」の展開なのである。

このようにみてきた場合に、社会教育とくに公民館活動の課題はいかなるものと考えられるであろうか。もちろん、上記のような公民館の外での学習活動のすべてにかかわることは、現状の社会教育・公民館体制では、職員数ひとつとっても不可能であろう。しかし、公民館の外での学習活動も視野に入れ、とくに地域創造にかかわる学習活動の発展を見通し、市民活動とまちづくりにかかわる関連職員との連携を進めることは、今後の公民館の存在意義にもかかわる重要課題である。

公民館活動が地域行動・地域づくり実践にかかわる市民を生み出していることは、IIでみたMさんやSさんの事例が端的に示している。その学習の経過は、「地域をつくる学び」に至るひとつの典

型的なルートである。今後も、公民館での学習を「卒業」して地域での実践に取り組むような市民を輩出することは公民館の重要な役割であり、いったん卒業した市民が、より高度で広範な運動を展開するために公民館活動に「再入学」といったケースも想定する必要がある。しかし、これらも含めて重要なことは地域づくり実践と学習実践の相互豊穡的な関係をつくり、地域づくりにかかわる学習の固有の意義を理解して位置づけることであり、そのためにも多様な「三角形」を創造していく必要がある。公民館実践と市民活動は基本的な頂点であるとしても、まちづくり推進以外に、文化活動や環境保全是もとより、保健・福祉から産業振興までのあらゆる領域をもうひとつの頂点として三角形が成り立つのであり、それらが複合化し、多様な多角形を創造することも将来的には可能なのである。

地域創造教育への芽はすでに、枚方の公民館活動の中にもみることができる。それらの芽を発展させるためにも、次のようなことが新たな課題となろう。

第1に、地域課題として社会的に排除された階層に着目することである。すでに、各館共通事業として取り組まれている日本語読み書き学級や、障害者事業協会による公民館喫茶「わお」の運営などが取り生まれ、公民館に子どもたちが集まってくるのも枚方の特徴である。これらの実践から見えてくる地域課題を重視する必要がある。

第2に、公民館の内外で展開している、地域づくりにかかわる学習活動の課題別・地区別ネットワークを形成することである。それは、行政だけでなく市民活動にも見られる「縦割り」を克服する課題でもある。その先に、地域創造教育を意識的に発展させるために不可欠な「総合的ネットワーク」がみえてくるであろう。

第3に、新たに地域づくりにかかわる諸事業をそれ自体として多様に展開することである。たとえば、菅原公民館には市民参加で主催事業を企画する「活動委員会」があるが、その取り組みの中から「暮らしの講座」が生まれ、自治体財政問題やまちづくりについての学習が展開されてきている。津田公民館が地域の環境保全運動との連携の経験を重ねていることも、今後の可能性を示すものとして注目される。こうした実践をひろめ深めていくこと、さしあたっては、各公民館で地域創造教育を主催事業として明確に位置づけていくことが求められていると言える。

第4に組織的な課題であり、各公民館における利用者組織の形成を出発点としながら、地域組織とくに校区コミュニティ会議（自治会）とボランティア・NPO団体、そして学校教員や市役所関係職員との連携が必要となる。とくに枚方市が当面する地域創造教育の展開にとっては、具体的な課題ごとの連携（「テーマ・コミュニティ」の形成）が重要である。

第5に、以上のような活動の延長線上に、地域住民が意識的に自己教育の主体となる過程であり、社会教育・公民館職員もその実践の「未来にむけた総括」が問われる地区生涯学習計画づくりが位置づけられる。南部公民館づくりの実践は、そうした可能性のひとつを示している。そうした実践は、実のある「枚方市」生涯学習計画づくりへの展望を切り開くことになるであろう。